



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社 コナカ

上場取引所 東

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 沼田 孝

TEL 045-825-7700

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	37,920	6.4	794	29.5	664		1,437	
21年9月期第2四半期	40,527		1,126		7,594		9,715	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	49.37	
21年9月期第2四半期	333.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	79,964	36,703	45.9	1,260.28
21年9月期	78,997	38,181	48.2	1,308.43

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 36,703百万円 21年9月期 38,106百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期		0.00		5.00	5.00
22年9月期		0.00			
22年9月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,065	1.9	732		1,160		1,808		62.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	31,146,685株	21年9月期	31,146,685株
期末自己株式数	22年9月期第2四半期	2,023,143株	21年9月期	2,022,436株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	29,123,791株	21年9月期第2四半期	29,125,094株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月13日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報並びに本日公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

平成22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	39,568	6.0	16	-	474	-	1,991	-	68	36

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や景気対策の効果などを背景に景況回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢は厳しく、依然として個人消費が不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、ファッション事業においては、シャワークリーンスーツに続き、新機能性商品「Xスーツ」を発売し、シャワークリーンスーツ同様に人気商品となりました。しかし、ファッション事業全体としては、個人消費の低迷から来店客数及び購入単価が減少し、厳しい状況を余儀なくされました。

店舗につきましては、SUIT SELECTを中心に3店舗出店致しました。一方、契約満了等に伴う3店舗を退店したことにより店舗数は424店舗となりました。

レストラン事業におきましては、社員教育及びオペレーションの見直しを継続し、営業力の強化に努めてまいりました。店舗数は1店舗出店したことにより16店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高379億20百万円（前年同期比 6.4%減）、営業利益7億94百万円（前年同期比 29.5%減）となりました。加えて為替相場の影響によるデリバティブ評価損5億11百万円により経常利益6億64百万円（前年同期は経常損失75億94百万円）となりました。また減損損失10億40百万円を計上することや繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当社の繰延税金資産7億30百万円全額の取崩しを行い、これを平成22年9月期第2四半期の法人税等調整額に計上することにより、四半期純損失14億37百万円（前年同期は四半期純損失97億15百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は799億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億66百万円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物が13億22百万円減少したものの現金及び預金が23億14百万円、受取手形及び売掛金が9億10百万円増加したことによるものであります。

負債は432億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億44百万円増加となりとなりました。これは主として支払手形及び買掛金が24億64百万円増加したことによるものであります。

純資産は367億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億78百万円減少となりました。この結果、自己資本比率は45.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や長期借入金の返済による支出等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加、減損損失及び減価償却費の計上等により、当第2四半期末の資金残高は89億87百万円（前年同期比 6億99百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43億22百万円（前年同期は54億93百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加9億10百万円があったものの仕入債務の増加19億13百万円、減損損失10億40百万円及び減価償却費の計上9億82百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億23百万円（前年同期は29億3百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億70百万円及び有価証券の取得による支出1億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は16億6百万円（前年同期は22億52百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億77百万円及び短期借入金の減少2億65百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、雇用環境の悪化に伴う個人所得の低下により、個人消費は低迷し、買い控え等による売上不振、円高に伴うデリバティブ評価損や減損損失の計上により売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益が計画を下回る結果となりました。

今後の見通しにつきましても国内経済の持ち直しが期待されるものの、雇用不安や所得減少の懸念は払拭されておらず、個人消費の回復も不透明であるため、通期の業績予想は前回発表予想を下回る見込であります。

なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定の方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,980	6,665
受取手形及び売掛金	2,161	1,251
有価証券	279	160
商品及び製品	19,957	20,360
原材料及び貯蔵品	142	148
繰延税金資産	3	227
その他	853	614
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,378	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,122	15,444
土地	13,639	13,669
その他(純額)	1,335	1,573
有形固定資産合計	29,097	30,688
無形固定資産		
のれん	25	35
その他	806	856
無形固定資産合計	831	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797	1,784
敷金及び保証金	11,096	11,249
繰延税金資産	3	6
その他	4,767	5,009
貸倒引当金	8	61
投資その他の資産合計	17,657	17,988
固定資産合計	47,586	49,569
資産合計	79,964	78,997

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,376	4,911
短期借入金	6,677	6,943
1年内返済予定の長期借入金	2,854	2,354
未払金	368	314
未払法人税等	159	175
賞与引当金	302	418
デリバティブ負債	6,132	5,621
その他	2,098	1,401
流動負債合計	25,970	22,140
固定負債		
長期借入金	10,903	12,581
長期未払金	118	119
退職給付引当金	1,028	968
役員退職慰労引当金	95	90
ポイント引当金	1,638	1,505
負ののれん	1,847	2,297
長期預り保証金	612	634
その他	1,045	478
固定負債合計	17,290	18,675
負債合計	43,260	40,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	19,602	21,186
自己株式	3,338	3,337
株主資本合計	36,315	37,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	207
評価・換算差額等合計	387	207
少数株主持分	-	74
純資産合計	36,703	38,181
負債純資産合計	79,964	78,997

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	40,527	37,920
売上原価	20,921	19,223
売上総利益	19,605	18,697
販売費及び一般管理費	18,478	17,902
営業利益	1,126	794
営業外収益		
受取利息	45	35
受取配当金	19	18
不動産賃貸料	182	219
負ののれん償却額	450	450
雑収入	203	100
営業外収益合計	900	823
営業外費用		
支払利息	226	178
デリバティブ評価損	9,195	511
雑損失	200	264
営業外費用合計	9,622	954
経常利益又は経常損失()	7,594	664
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	52
その他	0	8
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除却損	152	128
投資有価証券評価損	737	114
減損損失	1,871	1,040
その他	95	94
特別損失合計	2,856	1,378
税金等調整前四半期純損失()	10,451	652
法人税、住民税及び事業税	166	93
法人税等調整額	631	738
法人税等合計	798	832
少数株主損失()	1,533	46
四半期純損失()	9,715	1,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	10,451	652
減価償却費	1,112	982
減損損失	1,871	1,040
負ののれん償却額	450	450
デリバティブ評価損益(は益)	9,195	511
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	305	132
賞与引当金の増減額(は減少)	224	115
長期貸付金の家賃相殺額	156	150
敷金及び保証金の家賃相殺額	216	173
投資有価証券評価損益(は益)	737	114
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	152	128
受取利息及び受取配当金	64	54
支払利息	226	178
為替差損益(は益)	67	59
売上債権の増減額(は増加)	667	910
たな卸資産の増減額(は増加)	489	408
仕入債務の増減額(は減少)	3,991	1,913
未払消費税等の増減額(は減少)	82	105
その他	73	866
小計	5,629	4,594
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	222	174
法人税等の支払額	98	121
法人税等の還付額	152	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,493	4,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	2,788	270
有形固定資産の売却による収入	60	7
有形固定資産の除却による支出	62	4
有価証券の取得による支出	49	150
有価証券の売却による収入	49	49
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	16
敷金及び保証金の差入による支出	319	50
敷金及び保証金の回収による収入	229	86
貸付けによる支出	205	23
貸付金の回収による収入	18	28
その他	107	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,903	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	785	265
長期借入金の返済による支出	1,177	1,177
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	143
その他	0	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252	1,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	6,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,687	8,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

ファッション事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。